都城市議会議長　様

提出日　平成３０年１１月１４日

産業経済委員会行政視察報告書

以下のとおり視察の報告をいたします。

１　委員会名及び視察の参加者名

江内谷　満　義　　山　内いっとく　黒　木　優　一　　迫　間　輝　昭

音　堅　良　一　　広　瀬　功　三　畑　中　ゆう子

２　視察先・テーマ及び日時

■　期　日　平成３０年１１月５日（月）～７日（水）

行　程

１１月５日（月）

７：００　都城市役所　出発

８：１０　鹿児島空港着

９：１０　鹿児島空港発　→　伊丹空港

１４：００～１５：３０　泉佐野市役所

研修テーマ「自治体電力・泉佐野電力の取組み」について

宿泊地　関空泉佐野センターホテル

１１月６日（火）

１０：３０～１２：００　和歌山市役所

研修テーマ　「リノベーションまちづくり事業について」

１３：００～１４：００　現地視察

宿泊地　兵庫県三田市内　ホテルメルクス

１１月７日（水）

９：３０～１１：００　篠山市役所

研修テーマ　「鳥獣被害防止の取組みについて」

１２：１５　篠山口駅～伊丹駅　JR伊丹　⇒　伊丹空港

１５：００　伊丹空港　⇒　鹿児島空港

１７：５０　都城市役所着

産業経済委員会行政視察報告書

委員長　江内谷　満義

視察の内容

視察地及び視察テーマの選定については、３月１５日、６月２２日の産業経済委員会時に、期日、場所、研修テーマ等の打ち合わせをすすめてきた。都城市内の抱える問題や課題等を念頭に置き、協議の結果

①「自治体電力・泉佐野電力」、大阪府・泉佐野市

②「リノベーションまちづくり事業」、和歌山県・和歌山市

③「鳥獣被害の取組み」、兵庫県・篠山市、と決定した。

期日は、１１月５日（月）、６日（火）、７日（水）の２泊３日の日程とした。

３つの視察先に、質問項目書を事前に通告（質問書を送付）した。

質問項目は

①　事業の目的、並びに経緯について

②　事業の内容、ならびに取組み状況について

③　事業の成果について

④　問題点、課題について

⑤　今後の展望について、とした。

視察に先立ち

今回の研修テーマに添って、本市の担当部署に関連書類の提供をお願いし、委員各自で事前研修に努めた。

視察の内容は、訪問地の議会、議会事務局関係者の立ち合いのもと、相互のあいさつの後研修のスタート。

担当部署の説明の後、質疑応答の形で進めていった。3視察地とも、心よく対応していただき、有意義な研修となった。

江内谷　満　義

１　視察の感想

泉佐野市・「自治体電力（泉佐野電力）の取組みについて」は

泉佐野市は、人口約１０万１千人。「関西国際空港」を最大限に活用し、世界と日本を結ぶ「玄関都市」として、国際都市を目指したまちづくりをすすめている。

東日本大震災に伴う福島第一原発事故の影響により電力不足の状況を受け、国においても改めてエネルギー政策についての論議が高まったところ。

このような状況の中、泉佐野市では太陽光発電による電力を買い取り、公共施設への電力供給を行うために、自治体PPS（小売り電気事業者）の「一般財団法人・泉佐野電力」を設立したもの。日本では、群馬県中之条町についで２番目。当初は「関西国際空港」に太陽光発電（パネル）を設置して、その電力を買い上げる計画でスタートしたが、うまくいかず、近隣地域の太陽光発電の電力を買い取り、市内の小中学校や庁舎、公民館、体育館等の公共施設への電力供給を行っている。

国の、電気事業法の改正を背景に、

太陽光発電をはじめとする「再生可能エネルギー」を活用することは、地球環境へ配慮することに加え、公共施設等の電気料金削減にもつなげようというもの。

平成２５年に、事業の取組み開始、

平成２７年に「一般財団法人・泉佐野電力」の設立。買電、売電のシステムが出来上がり、将来的には、市内の民間工場や近隣自治体公共施設等への電力供給を目指す、とのことである。

本事業を担当した市職員「甲田裕武氏は、現職が市長公室成長戦略理事」。

東日本大震災の後に、支援職員として被災地に派遣されていたが、２５年４月に泉佐野市に帰ってきて、すぐに本事業に着手された、とのこと。

「自治体での法人設立」で民間事業の参入という、新たな取り組みで、少し時間は要したが、「今後はこのような取り組みが全国で必要になってくるでしょう」と自信の言葉が、今でも強く残っている。

平成２９年度の事業活動収入は	５億３，０４９万４，７７６円
事業活動支出は	５億１，２０９万７，９２５円
事業収支は	１，８３９万6，８５１円（純益）
平成２７年度事業収支	１，２４８万7，９１６円（純益）
平成２８年度事業収支	１，４８５万7，１６４円（純益）と

順調な業績を残している。

２　視察の成果及び市政への反映等

「泉佐野市・千代松　大耕市長」は、昭和４８年１０月３日生まれの４５歳。平成２３年に１期目、平成２７年４月に２期目の就任。

一期目就任・２年目の平成２５年に、「泉佐野電力」の設立のための業務に着手。その時の業務担当に現職の「甲田裕武　市長公室成長戦略理事」を指名してスタート。

それまでの、泉佐野市は、平成２１年度から２４年度まで「国の財政健全化団体」にあり、市の財政事情は、最も厳しい状況。

そのような背景もあり、自主財源の活路を見出すための取組みでもあった、とのこと。その後、紆余曲折を重ねながら、３年後の平成２７年から業務を開始して、現在に至るもの。

事業の収支も着実に伸びており軌道に乗ってきたようである。群馬県中之条町に次いで、日本国内で２番目、西日本の自治体では初めての、事業体である。

近年、国においても、「再生可能エネルギー」の、太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス発電の推進をすすめてきている。石油や石炭、天然ガス等、有限な資源に代わってのエネルギー確保策として、是非、都城市でも「一般財団法人・都城電力」として、導入の検討に取組んで欲しい、と思った。

泉佐野市の取り組んでいる、小中学校、庁舎、公民館、体育館等の公共施設への送電システムの確立をすすめていきたい。

和歌山市の「リノベ―ションまちづくり事業」、については、「市内の中心部において、増え続けている「遊休不動産」を、再生・活用してまちに雇用の創出やコミュニティーの活性化につなげていく」という、取組みであった。

本市の取り組んでいる大丸跡地の中心市街地の活性化のための、参考となったところ。

兵庫県篠山市の「鳥獣被害防止の取組みについて」は、都城市内での猿、イノシシ、鹿等の被害と追い払い等の取組みを学んだ。篠山市では、イノシシを捕獲して地元の「ぼたん鍋」として、地域の特産品として活用している、等の説明。

当市内に、猿の集団の５群を把握。群れの、オス、メス、子ザル等の数の確認もできており、繁殖を抑えるため「メス　オトナ」の、各群１０頭程度に抑える計画等、適正な頭数抑制に取り組んでいる。

本市の取組み状況、と引き合わせながら、新たな鳥獣被害の防止に努めていきたい。

産業経済委員会　行政視察写真

泉佐野市

和歌山市

篠山市

産業経済委員会行政視察報告書（感想等）

委員名　　山内　いっとく

1　視察の感想

泉佐野市は，平成２９年度にふるさと納税日本一になり返礼率やイヌナキンというゆるキャラがおり，ゆるキャラグランプリでの組織表で話題になっている自治体であるが，過去に健全化法の黄信号にあたる早期健全化基準を上回り，人口流出などもあったため，自治体としての生き残るための必死さが伝わってきた。また都城市とは協定を結んでおり，焼き肉カーニバルにおいては，泉佐野市が出店を行っており，ふるさと納税をはじめ都城との親近感を感じた。

和歌山市は人口約３６万人という都市であるが，他の市町村と同様人口減少になっており，特にまちなかの居住人口が半減している。市役所での説明後，実際にリノベーションまちづくり事業の対象になっている商店街を歩き，現場を見て回った。数年前よりは人通りが多くなっているようで，説明と同様に活性化してきている雰囲気があった。まちなかの対策や取組は，都城も取り組もうとしている事業であるため，参考になる部分が多数あると感じた。

篠山市は，市長選挙や氏名変更に伴う住民投票が実施される直前での視察で，住民投票後に丹後篠山市に市名が変更になった。この篠山市は，中山間地域で，歴史があり観光地としても風情のあるまちであった。鳥獣被害防止で地域貢献をしたということで，対策推進協が大臣賞を受賞しており，盆地である都城も鳥獣被害対策の参考になる部分があると感じた。

2　視察の成果及び市政への反映等

（1）自治体電力（泉佐野電力）の取り組みについて

現在，電力自由化に伴い，電力会社を自由に選択できるようになった。泉佐野電力は，発電所を建設したわけではない。一般財団法人をつくり，そこに出資し，再生可能エネルギーや電力取引所，関西電力から電気を買い取り，それを公共施設や民間企業に売ることで利益を上げている。市としての初期投資は 200 万円であり，平成２９年度は事業活動収入は約５億 3000 万円，支出は約５億 1200 万円，収支は 1800 万円の利益となっている。宮崎県は日照時間も長く，太陽光発電の施設も多いため，都城としても実施が可能ではないかと考える。

(2) リノベーションまちづくり事業について

和歌山市は平成１９年度から２４年度まで，認定中心市街地活性化基本計画に基づき５９の事業が完了しが，未だ活性化にはいたっていないと検証していた。和歌山市のように都城も過去の事業の成果もしっかり検証する必要性があると考える。和歌山市は平成２５年度からリノベーション事業を取り組んでおり，まちなかの人口や生徒数は下げ止まり，商店街の通行量は増加に転じている。和歌山市ではリノベーションスクールをこれまでに7回開催し，約２００名が受講，提案の事業化が７件，受講生が携わり事業化されたものが１０件，イベントの開催が３件と結果を出している。都城もリノベーション事業を平成２８年度から実施しており，リノベーションスクールを年に1回開催し，今年で3回目の予定である。成果としてはまだ見えないため，取り組み方などの検証が必要であると考える。和歌山市のリノベーションまちづくりとは，今あるもの（遊休不動産，公共空間）を活かし，民間主導の公民連携が基本で，経済合理性の高いプロジェクトを興し，都市・地域経営課題を解決する。そして，印象的なことは，補助金に出来る限り頼らないということである。補助金によって不動産の流動化を妨げることになることや，成功する企業は補助金なしでも十分成功し，補助金がないとできない事業はいずれ息詰まるとあった。また，公務員が提案書見ても未来の業績を読むことはできないなど，補助金に対する考え方は参考になった。

(3) 鳥獣被害防止の取り組みについて

篠山市の鳥獣被害状況は，都城市と比較しても特段低いという状況ではなかったが，参考にできる点が２点あった。１つ目は，サルとの共生である。個体数管理を行っており，１つの群れの頭数やまたそのなかのメスの頭数などを把握し，むやみに捕獲をするのではなく，共生という考え方で取り組んでいることである。都城では個体数の把握等はしていないため，共生という視点は反映できるのではないかと考える。２つ目は，イノシシやシカの捕獲後の処理である。全国的にジビエが注目されているが，篠山市でも民間の食肉加工施設への持ち込みを推奨し有効活用を促している。都城は埋没処理が多いため，さらなる活用ができることは参考にできる点である。

産業経済委員会行政視察報告書

報告者　黒木　優一

11 月 5 日(月)　泉佐野市 「自治体電力(泉佐野電力)の取り組みについて」

泉佐野電力の取り組みは、平成 25 年 10 月の群馬県中之条町への視察から始まり、翌 26 年 6 月に周辺市・町との連携計画をやめて単独で進めるように市長から指示が出て、設立に向けて加速した。

同年 9 月には設立案を議会に上程され、10 月に公募型プロポーザルを行い 2 社による企業体として採用された。

翌平成 27 年 1 月には一般財団法人泉佐野電力が設立されている。

きっかけは国会議員秘書の勧めがあったと言うことだった。国の事業に乗ったとしても決断と実行が早いと思う。議会もいきなりの上程に驚いたのではないかと想像する。

公共施設(学校の屋上等)で直に発電するのではなく、発電事業者に場所を貸して、そこで発電された電気を買い取り、入札で買い取った電力やバックアップ電力と合わせて主に公共施設に安価で売電していても、経営は堅調のようだ。

この泉佐野市の方法は経営効率のためにはいいと思うし、都城市でも取り組んでいくと良いと思う。

しかし、私はもう一つ付加価値が欲しいと思う。それは本年 9 月 30 日の台風 24 号襲来により、本市を含め多くの災害が出て、停電が長く続いた集落があった。原因は送電線の断裂によるものが多かった。

現代は電気がない生活は一般的には考えられない。そのため、長い距離の送電線が必要ない地域での何らかの発電方法を検討していくべきだと思う。

その他になるが次の朝、駅の周辺をウオーキングしていたら、副市長と部局長の方たちが、市広報のダイジェスト版を市民に配布されていた。いいことだと思った。

11 月 6 日(火)　和歌山市 「リノベーションまちづくり事業について」

和歌山市のリノベーションまちづくり事業は本市より 2 年ほど早く、平成 25 年度より始まっていた。以前から市街地活性化事業を行っていたが集客は進まず、人通りが減少していき商店街が疲弊したそうだ。そのため本市と同様、北九州市の成功事例を手本とした。

現在では都市再生推進法人として 9 法人が認定されていて建物のリノベーションに限らず、多くの事業成果を上げているとのことだった。

市役所での研修後、実際に対象地区を委員会のメンバーで回ってみたが、資料で見て思

っていたよりも、広い範囲であり、リノベーションされた店舗等も集中しておらず、まだまだこれからが大変だろうなと感じた。

途中で小学校と中学校が統合された学校があり、運動場の地下に有料駐車場が設置されていた。土地の有効利用になっていると感じたが、都城市では取り組む必要はないなと思う。

和歌山市でも土地の管理者が商店街でも駐車場にしてきており、本市も同じだと感じた。

また、和歌山市では、補助金について多くのメニューは用意されておらず、本市のほうが多くなっている。このことは都城市が重要施策と位置付けている証左だと思う。Mall mallの整備と、この補助金のことが功を奏して集客も増加しているようである。そして、中心市街地は2極ではなく一カ所に集中すべきだと思う。

11月7日(水)　篠山市 「鳥獣被害防止の取り組みについて」

篠山市の鳥獣被害金額と本市の被害金額はそれほど差がなく2,000万円弱である。特に過去3年間は減少傾向にありこれも同じ傾向である。

担当課からの説明の多くはさる対策についてだった。群れを40頭ほどになるよう管理しその中でオトナのメスは15頭程にしている。

数頭のサルには発信機を付けて集落にその位置を知らせる(サルイチ情報)事業を行い、被害を未然に防いでいる。また、モンキードッグも育成しサルを山に追い返している。これらの事業は本市ではまだ取り組んでおらず研究に値すると思う。このことにより農林水産大臣賞を授与されていた。

捕獲されたイノシシとシカはジビエ料理として利用されている。ただ、安定的な供給が十分ではなく他の自治体からも、仕入れているとのことだった。

都城市でも、ジビエとして提供している店もあるが数は少ない。

また、肉だけではなく皮や角等の利用もできないだろうかと考える。

今回の視察も各市とも丁寧な説明をいただいたことに感謝を申し上げ、今後、市政の発展に活かしていきたいと思う。

産業経済委員会行政視察

迫間　輝昭

自治体電力（泉佐野電力）の取り組みについて
11 月 5 日（月曜日）14：00～15：30
◎視察の感想
①泉佐野電力の設立の契機と経過
○全国初の自治体 PPS（特定規模電気事業者）
　群馬県中之条町の一般財団法人中之条電力（平成 25 年 8 月設立）
○㈱V－Power の親会社、バイテックローカルエナジーが
　泉佐野市へ業務提案して、関西国際空港での太陽光発電を購入し、出資金 300 万
　出資率、中之条電力（60％）200 万　　㈱V―Power（40％）100 万
○平成 27 年 1 月　一般財団法人泉佐野電力の設立（西日本初の自治体 PPS）
②泉佐野電力の事業スキーム（再生可能エネルギー）
一般財団法人泉佐野電力（拠出金 200 万）PSJL 協同企業体パワーシエアリング㈱日本ロジテック協同組合（役割）電力の調達、電力の需要供給管理、関西電力との調整等のサポート（拠出金 100 万）
③一般財団法人の特徴
○設立が簡単、収益事業が可能、剰余金（利益）や残余財産の分配ができない解散時の残余財産は、定款に規定することにより国もしくは地方共同体に寄附、純資産額が 2 年連続で 300 万円を下回る状態となった場合には解散する
④事業収支の見通し（平成 27 年度）
○電気を供給する公共施設（高圧施設のみ）
　小・中学校、庁舎、公民館、体育館（等 34 施設）
契約電力　約 4900ｋｗ、消費電力　約 8,070,000ｋｗｈ　値上後の単純単価（30.58 円）ｋｗｈ
○電気事業の収入
　公共施設からの売上（29.23 円）ｋｗｈ
○電気事業の支出
　仕入れ電力、託送料（電線使用料）、業務委託料、再エネ賦課金等（26.96 円）ｋｗｈ
○電気事業の収益金（2.27 円）ｋｗｈ
　事業収支
平成 27 年度　事業収支 1248 万 7916 円、28 年度　1485 万 7164 円、29 年度　1839 万 6851 円となり毎年利益が上がっていた
◎視察の成果及び市政への反映について
泉佐野市は、第 1 次産業 2.2％、第 3 次産業 70％で、第 3 次産業が多い都市であり、泉佐野市の面積は約 56.51 ㎢、都城市の約 1/10 の面積である。本市は盆地であり、電気事業（太陽光発電）を行うのに適した地域であり、電気事業（太陽光発電）の事業に取り組んでも良いと思った。

和歌山市「リノベーション町づくり事業について」
11月6日（火曜日）10：30～12：00
◎視察の感想
和歌山市では昭和60年をピークに人口減少、人口密度も減少傾向
2035年）時点では現在35万8403人が30万人を割り込む見通しであるようです。
○中心市街地活性化基本計画（取組み背景）
平成19年から平成24年まで認定中心市街地活性化基本計画に基づき59事業が完了したが、未だに活性化にはいたっていない
○まちなか商業の衰退（取組み背景）
平成3年と平成26年の年間商品販売を比較すると、市内全体では約2割の減少に対し、まちなかでは、6割以上の減少とまちなか商業の衰退が著しい
○空気店舗率の推移（取組み背景）
ぶらくりJ6商店街の営業店舗数は減少しており、空き店舗率も平成26年度以降30%を超えている
○遊休不動産を活用した都市機能の集約化（取組み背景）
小中一貫校開校に伴う学校跡地を有効活用、コスト縮減を図りながら都市機能を集約
○中心市街地の再編（取組み背景）
中心市街地の教育、生活環境を再編、整備して居住人口を回復させる
従業、就学人口を呼び戻し、就業、賑わいのコンパクトシティの核として再構築する
○リノベーションまちづくりとは
民間主導の公民連携により、今ある遊休不動産や公共空間を民間主導の公民連携により活用することで、都市、地域経営課題の解決を図る
○「家守会社と呼ばれる民間自立型のまちづくり会社が、リノベーションを通じて雇用の創出やコミュニティの活性化を図っていく
○公共施設や公益事業施設等をリノベーションする「大きいリノベーション」と民間が所有する小規模施設をリノベーションする「小さいリノベーション」を組み合わせる
○リノベーションまちづくりを進めていくため、短期集中合宿「リノベーションスクール」を「開催し、遊休不動産の再生とまちづくりの担い手の育成を図っている
○平成25年度からリノベーションスクールを7回開催し、これまでに約200名が受講、また家守会社も5社設立されている
○リノベーションスクールの提案の事業化が7件、その他の物件でスクール受講生が携わり事業化されたものが10件あり、まちなかのコンテンツが充実してきている
○リノベーションスクールの波及成果
リノベーションスクールが契機となり、受講生等が商店街や道路河川を活用した。イベントを開催商店街の空き家店舗でも、波及的に新たな事業が相次いで実施されている
○和歌山リノベーション推進指針の策定
リノベーションまちづくりの目的や方向性、進め方を示すため、委員や一般参加者からの発信に基づき「和歌山リノベーション推進指針」を平成29年3月策定
○インフラ整備会社との連携（宮民連携まちづくり）
平成29年3月に策定した「和歌山リノベーション推進指針」に基づき、平成30年度から鉄道会社とのリノベーションまちづくりに関する連携協定を締結、これまでまちなかで挙げてきた成果を周辺地域にも波及させる

○民間事業者によるまちづくり（全国最多の 9 法人）が都市再生推進法人として活躍以上のような項目でリノベーションまちづくりが進められていた

◎視察の成果及び市政への反映について

和歌山市で取り組んでいた中心市街地活性化事業で、倒産した大型百貨店を利用されていた事業が繁栄していた。本市、中心市街地も来年完成予定のホテルがオープンしたら、今まで以上の賑わいが戻ってくると思っている。

鳥獣被害防止の取り組みについて
11 月 7 日（水曜日）9：30～11：00
◎視察の感想
篠山市のサル対策（役割分担の明確化と住民対策支援）対策は 2 本柱で行う
①計画的な個体数管理（保全と被害軽減の両立）
②集落主体の対策支援（電気柵の設置支援、追い払い支援）
捕獲目標を定める
〇篠山市に生息するニホンザルの群れの分布頭数（2017）

2013 年	A 群	91 頭	2017 年	46 頭	－45 頭
2013 年	B 群	42 頭	2017 年	49 頭	＋7 頭
2013 年	C 群	36 頭	2017 年	40 頭	＋4 頭
2013 年	D 群	43 頭	2017 年	37 頭	－6 頭
2013 年	E 群	9 頭	2017 年	16 頭	＋7 頭

〇篠山市の方針、群れサイズ管理
群れの頭数が多いと、一度の被害が甚大、追い払いの労力が増す、分裂する可能性が多くなる。群れの頭数目標サイズ（40 頭程度）で管理
〇捕獲手法の検討選択

	大型罠 3 基	小型罠 35 基	銃器	合計（捕獲）
2013 年	6 頭	0	0	6
2014 年	38 頭	10	7	55
2015 年	27 頭	11	0	38
2016 年	13 頭	36	0	49
2017 年		18	0	18

銃器で捕獲しなくなっている
●計画的な個体数管理
集落主体の対策支援
電気柵の設置支援、追い払い支援
支援①サル用電気柵（おじろ用心棒）設置補助事業（交付金、市単独）
②サル監視員による位置情報連絡
群れには行動圏があり、行動圏内にある集落を巡回している
③サルの群れの位置情報をメールで連絡、一日 2 回の定時連絡
〇篠山市の獣害対策、次のステップ（目標）
①広域的なサル管理体制へ、大丹波地域サル対策広域協議会の設立
②集落主体のシカ、イノシシ、防護捕獲一体モデル
③獣害対策で地域を元気に「ささやまモデル」の発信
◎篠山市有害鳥獣害対策推進協議会の取り組みで、平成 29 年度獣害対策で農林水産大臣賞を受賞されていた
◎視察成果及び市政への反映
篠山市では、サルの群れの頭数を A 群から E 群まで把握されており、群れの頭数を 40 頭以上にしない様に取り組んでおられ、被害を最小限にするように取り組んでおられていた。本市でも、群れの把握等を取組んで頂きたいと思った。

産業経済委員会視察報告書

委員　音堅良一

大阪府　泉佐野市

「自治体電力（泉佐野電力）の取り組み」について

副市長　松下　義彦　様
市議会議長　辻中　　隆　様

視察の感想

泉佐野市は、東日本大震災に伴う福島第一原発事故の影響により電力需要がひっ迫するなどの状況があったことと、民間企業を中心とする特定規模電気事業者（ＰＰＳ）による電力の自由化が今後増々加速することから、大阪府内初の自治体ＰＰＳとなる「一般財団法人佐野電力」を設立した。太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーを活用することは、地球環境への配慮という視点に加えて、公共施設等の電気料金削減にも繋げることができます。そして、自治体がＰＰＳを運営することで、一般電気事業者や民間ＰＰＳに依存することなく、公共目的に、電力の供給をコントロールでき、大変期待できます。今後、市内の一般家庭への供給を始めるということで、市民への還元へと繋がっていく様ですが、民間事業者や関西電力との競争が激化すると予想され、運営が厳しくなる様に思います。

視察の成果、市政に反映するために参考になった事項

一般財団法人泉佐野電力の平成29年度事業報告に、低圧計として公共施設303箇所と民間施設13箇所、高圧計として民間施設16箇所の合計374箇所に電気を供給しました。結果１年間で、関西電力（株）契約時と比べ、1,421万3,400円の節約、つまり効果額が毎年出ています。一方の調達電力としては、ベースとなる電力が、太陽光発電17%と関西電力（株）10%の合計27パーセントです。その他の73%は、日本卸電力取引所（ＪＥＰＸ）となっていることから、不足する電力が多い安定供給ではない状況です。今後、エネルギー政策を取り巻く状況は、原子力発電所の再稼働、再エネ賦課金の値上げ、関西電力（株）電力料金の値上げ等と厳しい状況のようです。以上のことから本市に於いては、自治体電力の設立よりも、電力の自由化に伴い、調達電力の低価格化を目指した契約を模索した方が、合理的でリスクが少なく、費用対効果が高いのではないかと思います。

産業経済委員会視察報告書

委員　音堅良一

和歌山県　和歌山市

「リノベーションまちづくり事業」について

市議会議長　松井　紀博　様
議会事務局議事調査課専務主任　野村　卓也　様

視察の感想

和歌山市は、増え続けている遊休不動産を再生・活用して、まちに雇用と産業を生み出してエリアの魅力を高めることを目的に、公民連携のもと、「リノベーションによるまちづくり」に取り組んでいます。中心市街地である「ぶらくり丁商店街」の活性化を目指す中、路線価が20年前の10分の1になっている、遊休不動産である駐車場・空地等の調査・研究をされ、居住人口の回復に向けたコンパクトシティを再構築されました。民間主導の公民連携が基本で、今あるものを活かし、経済合理性の高いプロジェクトを興し、地域の活性化を目指しています。特に、補助金に頼らない民間による事業の実現として「家守会社」の設立で、雇用の創出やコミュニティの活性化等を図り、独特で素晴らしい取り組みだと思います。

視察の成果、市政に反映するために参考になった事項

「リノベーションによるまちづくり」は、雇用と産業を生み出すことが目的ですが、現在、約100人の雇用があったようです。また、学校跡地を有効活用し、コスト縮減を図った都市機能の集約として、平成30年開校の東京医療保健大学和歌山看護学部学生360人、平成31年開校の和歌山信愛大学教育学部学生320人、平成33年開校の県立医科大学薬学部学生600人と着々と進められています。そして2020年3月までに、民間投資の医療・商業・福祉・住宅などの複合ビルにより、約400戸の共同住宅が完成します。以上の様に、本市に於いても、これからの事業については、補助金に頼らない民間による事業の実現が必要だと思います。それにより、コンパクトシティの核として、居住人口の回復、従業・就学人口の呼び戻し、就業・賑わいに繋がって行くと思います。公民連携の「リノベーションによるまちづくり」を進める様、提案したいと思います。

産業経済委員会視察報告書

委員　音堅良一

兵庫県　篠山市

「鳥獣被害防止の取り組み」について

市議会議員議運副委員長　大西　基雄　様
農都創造部農都環境課課長　押田　健一　様

視察の感想

篠山市は、当時、シカによる被害が深刻化していた為、平成20年４月に鳥獣による農林業被害の深刻化、広域化に総合的な対策を講じることを目的に「篠山市有害鳥獣対策推進協議会」を発足した。その後、この取り組みと地域貢献等の活動が高い評価を受け、平成29年度農林水産大臣賞を受賞した。近年篠山では、サルによる被害が多くなり、捕獲だけでなく共生も重視した計画的な個体管理を実施し、集落での出前講座や研修会を行い、住民の意識向上に力を入れている。また、全国的にあまり例のない、サル監視員が発見した際、住民に位置情報メールで連絡を取り合う「サルイチ」という情報配信システムで関係団体と対策を講じ、群れの個体数の制限を決め、捕獲後殺処分します。結果、サル被害が減少傾向の様です。この様に、各関係団体と住民との情報共有が一番大事です、素晴らしい取り組みだと思います。

視察の成果、市政に反映するために参考になった事項

篠山市は、昔から牡丹鍋で有名な地域で、ジビエ料理が盛んです。個人の加工場が存在しており、加工場の計画は無い様です。もし大規模な加工場を建設する場合、シカであれば、年間2,000頭以上捕獲しないと利益にならないそうです。本市の捕獲数はそれ以上ですので、ジビエの加工場は有効手段となります。検討すべきだと思います。またサル対策では、「サルイチ」情報配信システムにより、住民との共有ができ、意識向上に繋がる素晴らしいシステムです。そして集落主体の対策支援として、サルの群れ30数頭に向け、モンキードッグによる追い払いがありました。現在17頭のモンキードッグが育成され活躍しています。このモンキードッグ育成支援は、年に２回開催される、サルの追い払いを専門で行う犬のトレーニングで、トレーナーに１回２万円の報酬を支払う事業です。低事業費で効果がでますので、費用対効果は大きいと思います。本市でも提案したいと思います。

産業経済委員　広瀬功三
平成 30 年 11 月 8 日

都城市産業経済委員会視察報告書

1　「自治体電力（泉佐野電力）の取り組み」について

視察日時　11 月 5 日　14 時～15 時 30 分
説 明 者　大阪府　泉佐野市　環境エネルギー担当理事　甲田裕武氏

○一般財団法人泉佐野電力の概要
◇出資　泉佐野市　200 万円
PSJL 共同事業体　100 万円
※パワーシェアリング㈱及び日本ロジテック協同組合
◇平成 29 年度実績
▼調達電力
５箇所の太陽光発電所（調達比率　17%）
関西電力からの常時バックアップ（調達比率　10%）
電力取引所の入札（調達比率　73%）
▼供給施設
市内の 374 施設　公共施設（高圧：42 施設　低圧：303 施設）
民間施設（高圧：16 施設　低圧：13 施設）
▼関西電力からの移行による減額効果
計 14,213 千円

○事業スキーム
泉佐野電力が再生エネルギー（関西国際空港での太陽光発電）を購入
→　売電（供給施設：上記）
※不足する電力は、(社)日本卸電力取引所で入札により調達及び関西電力からのバックアップ電力でカバーする。
▼収支　【収入】　530,495 千円
主な収入内訳　売電収入　445,969 千円
交付金収入　84,466 千円
交付金収入が主力電力会社に比較して低廉な電気料設定の根拠となっている。交付金は（調達価格－回避可能費用単価）×再生可能エネルギー電気量で算定される。
【支出】　512,097 千円
主な支出内訳　電力仕入れ、電線使用料、
業務委託料、再生エネルギー賦課金

産業経済委員　広瀬功三
平成 30 年 11 月 8 日

○視察の感想及び都城市政への反映について（自治体電力）

調達価格から交付金を差し引いた実質の電力仕入れ単価をみると若干増加傾向にある。基幹電力会社の売電努力が進んでいけば、売電価格と買い取り価格の差が小さくなることや逆転も予想され、安定した買い取り単価が維持されることが事業継続の大前提であろう。逆に見れば、この点が本事業を推進するうえで最大のリスクであると考える。

「泉佐野電力」が市民に貢献するという観点で設立されたことは、大いに参考にすべき点である。行政が関わる事で得られる「安心感」というメリットを最大限活用したこの取り組みは、将来的に市民への直接売電や屋根貸しによる太陽光発電の買い取りの可能性を含有しており、新たな民間事業の創出や行政が関わる新たなサービスの創出という点で画期的であると感じた。民と官の「際」で官が新たに取り組む事ができる分野があることを示したものと思う。

しかし、こうした売電事業を本市で実施することについては、九州電力以外の一定の発電量を確保することが必要であり、発電事業者との連携が必須になると思われる。泉佐野電力は発電事業への展開は今のところ考えていなかったが、本市でこうした売電事業を展開するとすれば、太陽光発電事業者との連携に加え、地域特性を活かした発電事業者の育成が重要になると思われる。加えて九州電力との折衝に大きなエネルギーを割かなければならないことが想定され、先ずは、こうした事業が市民に貢献する事業として認知されることが必須であり、その前提が無い限り着手は困難だと考える。

２　「リノベーションまちづくり事業」について

視察日時　11 月 6 日　10 時 30 分～12 時
説 明 者　和歌山市都市再生課　リノベーション推進専門員　榎本和弘氏

○和歌山市の「まちなか」の状況

和歌山城、JR 和歌山駅、南海和歌山市駅で囲まれたエリアが「まちなか」とされ、戦後のやみ市から発展しかつて賑わった「ぶらくり丁商店街」が所在している。住友金属の企業城下町の色合いが強く、まちの中心は従来南海和歌山市駅周辺であったが、最近の駅乗降客数の状況を見ると JR 和歌山駅周辺へ移ってきている。

（過去に中心市街地活性化事業に取り組んだが上手くいかなかった）

また関西国際空港とも近く、この周辺につくられた「りんくうタウン」に商業的機能が集中していること等が和歌山市の「まちなか」にも影響も及ぼしており、南海和歌山市駅周辺の「ぶらくり丁商店街」の閑散化、３つあった百貨店の撤退等につながっている。

産業経済委員　広瀬功三
平成 30 年 11 月 8 日

和歌山市としては、こうした事が「まちなか」の路線価の低下、空き家や空地の遊休不動産、駐車場の増加につながっており「まちなか」の価値を引き下げていると分析している。

○「まちなか」再生の取組み

◇南海和歌山市駅周辺の再開発事業

図書館、ホテル、商業棟、オフィス棟、駐車場棟を備えた駅舎を建設。

◇学校の統合に伴う学校跡地への教育機関の誘致

区域内に３つあった小中学校（中学校１校・小学校２校）を統合し、小中一貫校を新設し、閉鎖した小中学校跡地に看護師、保育士、薬剤師を養成する大学を誘致。設置し、の図書館、ホテル、商業棟、オフィス棟、駐車場棟を備えた駅舎を建設

◇リノベーションまちづくりの取組み

民間投資が諦められたエリアにおいて、公民連携により遊休不動産や公共空間を活用し、都市・地域課題の解決を図っている。

▼リノベーションスクールの取組み

遊休不動産の活用具体化を目指す短期集中合宿「リノベーションスクール」開催し、遊休不動産の再生とまちづくりの担い手の育成を図っている。平成２５年度から開始し、これまでに約２００名が受講している。ここから実現化した事業は７件。また、受講生が関わり実現化した事業が１０件。

▼「家守会社」の設立

リノベーションスクールの提案事業の実現化の中で、空き家等の不動産オーナーと事業オーナーとの仲を取り持つ「家守会社」が設立されている。「家守会社」は、これまで表に出てこなかった「まちづくりへの志」の拾い上げを容易にしている。

▼わかやまリノベーション推進指針の策定

事業者、家守会社、不動産オーナーなどの「まちづくり」の目的、方向性、進め方を共有するために、不動産オーナー、家守会社、事業者、学識者による「検討委員会」を設置し次の方向性示し１１の戦略を策定。今後こうした指針に基づき「わかやまリノベーション会議」が戦略の推進、見直しを行っていく。

○視察の感想及び都城市政への反映について（リノベーションまちづくり）

和歌山市の取組みは、単に「まちなか活性化」だけではなく、「まち」がこれまで持っていた「商業的機能」を「まちに来たくなる機能」に変換していく取り組みである。これにより「エリア（まち）」の価値を高め、自治体が存続していくための財政基盤の安定化につなげるものである。

産業経済委員　広瀬功三
平成 30 年 11 月 8 日

本来「まち」は、色々な目的を持つ人が集まる場所であり、広域移動が可能な現代において、一つの機能だけを強化するだけでは「まち」に人は集まってこない。今後、色々なコンテンツ（機能）を備える「まち」を形成していくことが地方都市には更に重要になってくるだろうし、そのことに取組まない限り「まち」の活性化は困難であろう。

また、和歌山市の取組みで特筆すべきは、「リノベーションスクール」による事業提案とまちづくりの担い手育成を同時に行っていることである。行政がカバーできる範囲が限られている中で、「民の力」を引き出し連携して行くことは「協働」という言葉で一括りにされがちであるが、ここでの取り組みは、公と民との役割分担がうまく行っていると感じた。

本市もリノベーションまちづくりについては、同様に取り組んでおり色々な補助事業も推進されている。ただ、「協働」という視点で見ると「志のある市民、オーナー」を「まちづくりの担い手」に育成する取り組みは緒についたばかりである。行政ができることには限りがあり、自立した「まちなか」を創造していくために、このことに重点化し集中して取り組むことが必要だと感じた。

３　「鳥獣被害防止の取り組み」について

視察日時　11 月 7 日　9 時 30 分～11 時
説 明 者　兵庫県篠山市　農都創造部　農都環境課長　押田健一氏

○篠山市の取り組みの状況

篠山市の取り組みは、特に「サル被害」の防止において評価されており、平成 29 年度に獣害対策で農林水産大臣から表彰を受けている。取り組みのポイントは、「害獣の個体数管理」と「農地をえさ場にしない」ための地域住民と連携した取り組みである。

サル被害防止については、域内に５群ある各群の個体数、雌雄数、問題個体の状況を把握し、大型罠及び小型罠により選択捕獲・捕殺を行っている。県の指導により各群のメスの数（15 頭）を保持し、各群の個体数を 40 頭程度に設定している。

また、農地を「えさ場」にしないための取り組みとして電気柵設置支援、モンキードック育成支援、メール配信によるサル位置情報の提供を行っている。

電気柵については設置補助金（自己負担 1/10：現物支給）のほか、電気柵の管理についてのフォローアップを集落ごとに実施している。モンキードックの育成については、育成に係るトレーナーの謝金、実費弁償を市が負担し、これまでに 40 頭余りを育成し現在 17 頭が実働している。

サル位置情報の提供方法は、各群のメス２頭に発信器をつけ、これを監視員

産業経済委員　広瀬功三
平成30年11月8日

が探知機で探査し一日日に二回サル位置情報をメールで配信している。これにより住民が早期の収穫や集落での追い払い等を行い、サル被害を防止するもの。こうした取り組みにより、被害発生区域において被害が減少してきているが、これまで被害のなかった地域での被害発生も出てきているため、継続した取り組みが必要であるとのこと。

篠山市の害獣による被害額としては、シカ、イノシシによる割合が高いが、シカ肉や猪肉を食べる文化が根付いており猟期中の狩猟、有害獣駆除をとおして被害額は減少している。イノシシについては、大きな群れ移動はなく、害を及ぼす個体駆除が重要とのこと。シカについては、県からの年間駆除割り当て数は達成している。

○視察の感想及び都城市政への反映について（獣害被害防止）

篠山市の取り組みは、獣害を減らすための専門員配置や地域住民との連携、害獣の状況把握と情報共有の仕組みが作られている。

本市においても電気柵の設置補助、監視員の配置等が取組まれているが、「えさ場」となる農地があれば害獣を山に追いやることが難しくなるため、エリアとして被害防止の取り組みを進める必要があると感じた。そのために害獣ごとの被害マップの作製、被害作物、被害次期などの基本的な情報を収集し公表していくことが必要である。併せて、獣害防止対応は「個」だけではなく「面（地域）」で取り組むことの重要性を周知していくことも必要だと感じた。

４　全体所感

「自治体電力」「リノベーションまちづくり」「鳥獣被害防止」の３つのテーマであったが、共通して「協働」の重要性を再認識した視察であった。自治体電力については、民間事業者と行政が連携することで事業者が支払う電気料の低減に取り組んでいた。リノベーションまちづくりについては、市民がまちづくりの主体となる事で、まちづくりの大きな力になっていた。獣害防止においても、行政が住民と連携し取り組むことで被害の防止の成果を上げていた。

本市においては、施策推進の中に市民や事業者の持つ力を十分に引きだしているとは言い難い。本視察のテーマから得られた知見を事業展開に活かす事と同時に、この点に充分留意し今後の委員会活動を進めていきたい。

産業経済委員会行政視察報告書　畑中ゆう子　No.1

１、視察の感想

①自治体電力、泉佐野市の取り組みについて

　全国初の自治体ＰＰＳ（特定規模電気事業者）で、新関西国際空港での太陽光発電を購入し、小中学校、庁舎、公民館、体育館など３４施設に電気を供給しているとの事でした。買取価格、回避可能費用単価、再生可能エネルギー電気料など交付金単価の変動があるものの、平成２７年度が１２４８万円、平成２８年度が１４８５万円、平成２９年度が１８３９万円の事業収入をあげており、今後は低圧部門へ広げて市民に還元したいと語っておられました。

２、視察の成果及び市政への反映等

　①泉佐野市の環境エネルギー担当理事は、屋根が遊んでいるので、貸してもらえないか、２００世帯ぐらいで今後自治会レベルでまとめてもらうと、非常時にも使えるのではないか。と今後の構想まで語っておられました。構造上、問題ないところであれば設置可能ということで、都城市でも、災害で被害にあった時に使えると思います。

１、視察の感想

②和歌山市、リノベーションまちづくり事業について

和歌山市は、ターミナル駅が南海和歌山市駅とＪＲ和歌山駅と二つあり、郊外には、りんくうタウンにプレミアムアウトレット、イオンモールや映画館ができ、最近はアマゾンの利用も増えているため、人口３５万８千人の都市であるが、どこにも人があつまらない、という状況であるとの事でした。まちなかに人口が減っているために、３つの小中学校を合併して伏虎義務教育学校を平成２９年４月開校しています。戦後焼け跡にできた、ぶらくり丁商店街を中心市街地として活性化したいと、平成１９年から２４年まで５９事業が完了していますが、未だ活性化にはいたっていないとのことでした。

ぶらくり丁商店街を、歩いて見学にまわりました。古いビルが立ち並び、河川と水辺ぞいにかつては賑わったのだろうと思いました。

２、視察の成果及び市政への反映等

②わかやまリノベーション会議の指針として

・不動産オーナーのまちに貢献したいという、志を持つ所有者による遊休不動産の提供
・家守会社の補助金に頼らない民間による事業の実現
・事業オーナーの楽しく子育てしたいなど、まちのニーズにあった新しいコンテンツの創出

などを掲げておられました。地元の大学生が多数いる自治体で、イベント開催など若者が大きなちからを発揮していることを感じました。補助金にできる限り頼らない、そのことが事業を続けていくポイントだと強調されていましたが、都城市でやりたいという気持ちと、まちを好きになってもらうことがその第一歩なのだと感じました。

1、視察の感想

No、3

③篠山市の鳥獣被害防止の取り組みについて

野生鳥獣の個体数管理、被害管理、生息地管理を総合的に取組み、農林業への被害軽減を図り、人と野生鳥獣の共存をめざす。という目的に、まず驚きました。

平成２０年に県農林振興事務所、農業改良普及センター、市農部環境課、猟友会、神戸大学、農家、自治会長会などが参加した、篠山市鳥獣害対策推進協議会が発足しています。

平成２９年度獣害対策で農林水産大臣賞受賞を受賞され、・ＮＰＯの参画など多様な主体が連携し、行政と住民の役割が明確化・様々な支援策により地域住民の意識が向上・ＩＣＴを活用した計画的かつ効果的な捕獲等を実現した、という評価でした。

2、視察の成果及び市政への反映等

③サルの計画的な個体数管理をおこない、群れを４０頭に管理する。数をコントロールすることが大事だと教えて頂きました。サル位置情報配信システムは、都城市での活用など、検討できないかと思いました。